

## 企画情報部

調査研究に係る総合的な企画調整（調査研究の評価等）、関係機関等職員に対する技術的支援（技術指導、精度管理事業）、保健・環境情報の収集・解析・管理・提供（栃木県感染症情報センター、栃木県気候変動適応センター業務等）、保健環境学習機会の提供（保健環境学習講座等）を行った。

また、栃木県 EMS 及び所内 LAN システムの管理運営を行った。

### 1 調査研究の企画調整

以下の会議において、当所が行う調査研究の評価、進行管理、技術交流等を実施した。

#### 1.1 内部評価委員会

内部評価委員会を開催し、実施する調査研究について評価・助言を行った。開催状況は表1のとおりである。

#### 1.2 外部評価委員会

所長が委嘱した学識経験者 5 名により構成される外部評価委員会を開催し、より客観的かつ公正な評価を行う必要があると考えられる調査研究について、評価・助言を受けた。開催状況は表2のとおりである。

#### 1.3 保健環境センター試験研究連絡会議

当所で実施する行政依頼検査及び調査研究について、関係機関と協議・意見交換を行った。連絡会議の開催状況は表3のとおりである。

#### 1.4 栃木県試験研究機関連絡協議会における交流会の開催・参加

県試験研究機関（7 機関）で共同研究や研究者交流会を実施している。実施状況は表4のとおりである。

表1 内部評価委員会

区分	開催日	内 容
第1回	5. 5. 23	令和5（2023）年度の新規調査研究課題（3 題）及び継続調査研究課題（2 題）について、評価を実施
第2回	5. 9. 20 ～10. 3	令和5（2023）年度外部評価対象課題等を決定（書面開催）
第3回	6. 3. 7	令和5（2023）年度の調査研究課題について、中間評価（4 題）及び事後評価（1 題）を実施

表2 外部評価委員会

開催日	内 容
5. 12. 5	令和5（2023）年度に実施中の調査研究について（5 題）

表3 試験研究連絡会議

区分	開催日	内 容
環境部会	6. 2. 28	行政検査実施計画、調査研究課題等について協議

表4 試験研究機関連絡協議会 交流会等実施状況

開催日	概 要	参集者数
5. 6. 14	総会 (産業技術センター 宇都宮市)	18名
5. 12. 12	第1回交流会 (保健環境センター 宇都宮市)	20名
6. 2. 28	幹事会 第2回交流会 (農業試験場いちご研究所 栃木市)	11名 30名

\* 試験研究連絡協議会 構成機関 (令和6 (2024) 年3月31日現在)  
 林業センター、保健環境センター、産業技術センター、水産試験場、農業試験場、  
 県央家畜保健衛生所、畜産酪農研究センター

2 技術的支援

県及び市町職員に対し、保健衛生及び環境保全に関する研修や技術的支援を行った。  
 また、試験検査機関に対し精度管理事業を行った。

2.1 技術指導

初めて保健環境関係の試験検査を担当する職員に対し、検査技術の基礎的知識及び基本操作についての研修を行った。令和5 (2023) 年度の実施状況は表5のとおりである。

2.2 精度管理事業

保健衛生及び環境保全に関する試験検査機関の検査精度の信頼性を確保するため、行政機関及び民間機関 (環境計量証明機関) を対象に「試験検査精度管理調査」を実施した。

実施にあたっては、当所で予め調製した検体を参加機関に配布し、それぞれの機関で検査した結果を集約し、とりまとめたものを学識経験者、本庁関係課長等に報告した。実施状況は表6のとおりである。

なお、試験検査精度管理調査の詳細については「V 資料」に記載した。

表5 試験検査技術研修の実施状況

実施日	研修内容及び参加機関	受講者	担当部
5. 6. 6 ～ 8	試験検査初任者研修 (食中毒菌検査法) 県西健康福祉センター他	4名	微生物部
5. 5. 11 ～12	試験検査初任者研修 (工場排水等の水質検査) 県南健康福祉センター	1名	水環境部
5. 8. 24	騒音測定等技術研修会 (県環境保全課と共催) 県内市町	25名	大気環境部

表6 試験検査精度管理調査実施状況

実施区分	実施時期	検査項目	参加機関	担当部
細菌試験	5. 9. 12～ 5. 10. 6	未知の菌の分離・同定	行政機関7機関	微生物部
水質試験	5. 9. 6～ 5. 10. 6	燐含有量 銅含有量	民間14機関 行政機関4機関	水環境部

### 3 情報管理・提供

保健衛生・環境保全に関する行政需要に的確に対応するために必要な情報の収集・解析を行い、本庁関係課や健康福祉センター等に提供した。

また、県民向けの情報提供及び県民からの相談対応を行った。

#### 3.1 栃木県感染症情報センター

厚生労働省が中心となり、全国で感染症発生动向調査事業が実施されている。各都道府県・政令指定都市に感染症情報センターが置かれており、当県では当所が「栃木県感染症情報センター」として次の業務を行った。

- (1) 県内の感染症発生情報を毎週収集し、オンラインシステムを通して国に報告するとともに、週報や月報等を作成して関係機関へ情報提供した。
- (2) 週報等のデータをはじめ、注意が必要な感染症の情報をホームページで一般に公開した。
- (3) 感染症の発生动向を月ごとに分析し、「栃木県結核・感染症サーベイランス委員会」用の資料として毎月作成・提供した。
- (4) メーリングリスト「TIDC メール」を毎週発行し、主にホームページの更新情報を周知した。
- (5) 県域内のシステム管理者として、ユーザー管理・技術支援を行った。
- (6) 国内外の感染症に関する情報を公的関係機関が発行するメーリングリストによって収集し、本庁関係課や健康福祉センター等に情報提供を行った。

#### 3.2 脳卒中発症登録事業での情報管理

県において実施している「栃木県脳卒中発症登録事業」のうち、医療機関からの発症報告の登録管理を行った。令和4(2022)年度の登録件数は延べ4,065件であった。

#### 3.3 栃木県気候変動適応センター

「気候変動適応法」が施行されたことに伴い、当県における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点として、当所と地球温暖化対策課(現、気候変動対策課)が共同で、栃木県気候変動適応センターを設置・運営している。当所は主に技術的な業務を担当し、気候変動やその影響、また、影響回避、軽減するための適応策に関する情報収集及び発信を行った。

#### 3.4 栃木県保健環境センター年報の発行

当所の事業や調査研究を紹介する「栃木県保健環境センター年報第28号 令和4(2022)年度版」を発行し、県内外の関係機関等へ配布した。

#### 3.5 ホームページの運営

当所の概要や各部の業務及び試験検査・調査研究の紹介並びに栃木県感染症情報センターからの最新情報を提供するため、「栃木県保健環境センターホームページ」を運営している。

#### 3.6 「保健環境センターだより」の発行

当所の業務に関連する情報をわかりやすく提供し、県民生活に役立てることを目的として、「保健環境センターだより」を4号(Vo136~Vo139)発行し、当所ホームページに掲載したほか、県の関係機関窓口での配架、市町の関係機関窓口及び生涯学習施設での配架等を行った。

### 4 保健環境学習機会の提供

当所に対する理解の促進を図るとともに、保健衛生及び環境保全に関する知識の普及啓発を図るため、感染対策を行いながら保健環境学習講座等の事業を実施した。

#### 4.1 保健環境学習講座

実験等を取り入れた体験型講座を実施した。実施状況は表7のとおりである。

#### 4.2 環境学習ライブラリー

所内に「環境学習ライブラリー」を開設し、関連図書・ビデオ等の貸出しを行っている。新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、令和2(2020)年度から貸し出しは休止していたが、令和5(2023)年度から再開した。

令和5(2023)年度の新規登録者は51人、貸出し図書等は延べ24点であった。

表7 保健環境講座等の実施状況

実施日	対象者	人数	内容	担当部
5. 6. 19	宇都宮大学農学部 応用生命化学科1年生	42名	微生物部及び食品薬品部の業務概要 試験検査施設等の見学	企画情報部 微生物部 食品薬品部 化学部 水環境部 大気環境部
5. 7. 28	とちぎ子どもの未来創造大学 夏休み科学講座 ～気候変動による影響と 適応を考えよう～	10名	気候変動のメカニズムの解説に実 験や模型を用いた環境学習	企画情報部 水環境部
6. 3. 12	栃木県立衛生福祉大学校 臨床検査学科1年生	17名	行政検査機関の業務概要 試験検査機器等の使用方法	企画情報部 微生物部 食品薬品部 化学部 大気環境部

#### 5 EMS への取組

平成12(2000)年度にISO14001の認証を取得し、その知識を基に平成22(2010)年度に当所のEMSを構築した。平成23(2011)年度からは県庁全体の栃木県EMSに移行し、継続して環境負荷低減への積極的な取組を行っている。

#### 6 所内LANシステムの運用管理

当所における調査研究・試験検査を支援するため、所内専用ネットワークである所内LANシステムを管理した。